

就労継続支援 A 型事業所における地域連携活動実施状況報告書

事業所名	有限会社 C・ネットサービス
住 所	福井県福井市下河北町 1 1 - 1 5 - 1
電話番号	0776-38-5757

事業所番号	1810101434
管理者名	吉田泰彦
対象年度	令和 6 年度

地域連携活動の概要

<p><活動内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆実施した生産活動の概要：焼鳥チェーン店の食材容器洗浄 顧客工場の近隣敷地に専用の工場を建設 ◆利用者数：就労継続支援 A 型利用者 6 名 月 8 休のシフト勤務により年間 3 6 3 日稼働 ◆活動場所：C・ネットサービス本社工場 ◆実施日程：2013年2月より受託開始 	<p><活動の様子></p> <p>バット受入れ</p>  <p>洗浄前準備</p> 
<p><目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆地域連携活動のねらい：障害者の働く姿の「見える化」を図り、地域社会の障害者に対する理解を深める。 ◆地域にとってのメリット： 障害者・高齢者等の地域共生社会の実現につながる。 ◆対象者にとってのメリット：創業 6 0 周年を超える全国チェーン企業の信頼と製造規模を基盤に障害者の働く場の拡大につながっている。 	<p>検品・仕分け</p>  <p>配達車へ積み込み・納品</p>  <p>配達車</p> 
<p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ◆実施した結果：利用者が多くの人々と会うことで、挨拶・礼儀等の社会性が向上した。 ◆得られた成果：機械化により重度障害者でも作業が可能となった。精神障害者は運転業務を主に担当し役割を分担している。大量の作業量をいただいたことで、結果として利用者の工賃が福井県平均を大きく上回り、利用者の所得向上と本人のやりがいにつながっている ◆課題点：新型コロナウイルスなどの影響で作業量が減少した場合、利用者の所得保障を目的として代替事業の創出が必要 	

連携先の企業等の意見または評価

弊社が障害者雇用に取り組み始めておよそ30年。その取組みの一つとして、食材容器の洗浄を C・ネットサービスと連携しており全国チェーン 1 0 3 店舗へ安心安全な焼鳥食材の提供が可能となっています。製造工場近くに事業所が立地していることで繁閑に対応できる綿密な連携を実現しています。衛生管理も確立しており、弊社の焼鳥製造に欠かせないパートナーであります。今後も引き続き応援していきたいと思っております。

連携先企業名	株式会社 秋吉グループ本部	担当者名	代表取締役社長 島川勝典
--------	---------------	------	--------------

就労継続支援 A 型事業所における利用者の知識・能力向上に係る実施状況報告書

事業所名	有限会社 C・ネットサービス	事業所番号	1810101434
住 所	福井市下河北町 1 1 - 1 5 - 1	管理者名	吉田 泰彦
電話番号	0776-38-5757	対象年度	令和 6 年度

利用者の知識・能力向上に係る実施概要

<活動内容>

- ・活動場所:C・ネットサービス食堂
- ・実施日程:令和7年3月28日
- ・実施した利用者の知識・能力向上に係る実施の概要
就職するための基本ルールと働くことの意味を学ぶ
- ・利用者数 3名

<目的>

- ・利用者の知識・能力向上に係る実施のねらい
基本ルールを学び、働くことにより自己実現を図る
- ・利用者にとってのメリット
働くことで社会の一員となり健康と経済が両立できることを理解

<成果>

- ・得られた成果
働く上で必要なことと、それによって実現できる
ことの理解ができやがいに繋がった

<活動の様子>

【活動の様子の写真】



【研修資料と小テスト】



連携先の企業や事業所等の意見または評価

- ・基本ルールをよく理解せずに現在、就労していることがわかったので、繰り返し伝えることが必要
- ・このような場を定期的で開催し、自己実現のため将来に希望を持っていただきたい

連携先企業（担当者）

C・ネットサービス 坂崎公則

利用者からの意見・評価

- ・基本ルールを守ることの大切さがわかり、今の就労も頑張ろうと思いました。
- ・何をすることも働くにはまず健康第一だと思った。この事業所で食生活を改めたことで血圧も下がり、健康的になった。これからも健康を維持して働きたいと思う。

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（全体）

事業所名	有限会社C・ネットサービス
住所	福井県福井市下河北町11-15-1
電話番号	0776-38-5757

事業所番号	1810101434
管理者名	吉田泰彦
対象年度	R6年度

(I) 労働時間

①1日の平均労働時間が7時間以上		65
②1日の平均労働時間が6時間以上7時間未満		
③1日の平均労働時間が5時間以上6時間未満	○	
④1日の平均労働時間が4時間30分以上5時間未満		
⑤1日の平均労働時間が4時間以上4時間30分未満		
⑥1日の平均労働時間が3時間以上4時間未満		
⑦1日の平均労働時間が2時間以上3時間未満		
⑧1日の平均労働時間が2時間未満		

①90点 ②80点 ③65点 ④55点 ⑤40点 ⑥30点 ⑦20点 ⑧5点

(II) 生産活動

①過去3年の生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上	○	60
②過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がそれぞれ当該各年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
③過去3年の生産活動収支のうち前年度における生産活動収支のみが前年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
④過去3年の生産活動収支のうち前々年度における生産活動収支のみが前々年度に利用者に支払う賞金の総額以上		
⑤過去3年の生産活動収支のうち前年度及び前々年度の各年度における生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		
⑥過去3年の生産活動収支がいずれも当該各年度に利用者に支払う賞金の総額未満		

①60点 ②50点 ③40点 ④20点 ⑤-10点 ⑥-20点

(III) 多様な働き方（※）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度		15
就業規則等で定めている	○	
②利用者を職員として登用する制度		
就業規則等で定めている	○	
③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律		
就業規則等で定めている		
④フレックスタイム制に係る労働条件		
就業規則等で定めている		
⑤短時間勤務に係る労働条件		
就業規則等で定めている	○	
⑥時差出勤制度に係る労働条件		
就業規則等で定めている	○	
⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度		
就業規則等で定めている	○	
⑧傷病休暇等の取得に関する事項		
就業規則等で定めている	○	
小計（注1）	6	点

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注1）5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

(IV) 支援力向上（※）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会		○	0
参加した職員が1人以上参加している			
②研修、学会等又は学会誌等において発表			
1回以上の場合			
③視察・実習の実施又は受け入れ			
いずれか一方のみの取組を行っている			
④販路拡大の商談会等への参加			
1回以上の場合			
⑤職員の人事評価制度			
人事評価結果に基づき定期的に昇給を判定する制度を設け、全ての職員に周知している		○	
⑥ピアサポーターの配置			
ピアサポーターを職員として配置している			
⑦第三者評価			
過去3年以内の福祉サービス第三者評価を受審しており、結果を公表している。			
⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等			
都道府県知事が適当と認める国際標準化規格が定めた規格その他これに準ずるものの認証を受けている			
小計（注2）		2	点

（※）8項目の合計点に応じた点数 （注2）5以上:15点、4~3:5点、2点以下:0点

(V) 地域連携活動

地域の事業者と連携した付加価値の高い商品開発、企業や官公庁等での生産活動等地域社会と連携した活動を行い、その結果をインターネット等により公表している	○	10
--	---	----

1事例以上ある場合:10点

(VI) 経営改善計画

経営改善計画の提出を求められていない。または、経営改善計画の提出を求められているが、指定された期日までに提出している。	○	0
---	---	---

期限内に提出していない場合:-50点

(VII) 利用者の知識・能力向上

前年度において、就労継続支援A型事業所等が利用者の知識及び能力の向上に向けた支援を行い、当該支援の具体的な内容を記載した報告書を作成し、インターネットの利用その他の方法により公表している。	○	10
--	---	----

1事例以上ある場合:10点

項目	点数							
労働時間	5点	20点	30点	40点	55点	65点	80点	90点
生産活動	20点	10点	20点	40点	50点	60点		
多様な働き方	0点	5点	15点					
支援力向上	0点	5点	15点					
地域連携活動	0点	10点						
経営改善計画	0点	-50点						
利用者の知識・能力向上	0点	10点						

合計	160	点	/ 200点
----	-----	---	--------

就労継続支援A型事業所におけるスコア表（実績Ⅰ～Ⅳ、Ⅵ）

(Ⅰ) 労働時間

前年度（R6年度）

雇用契約を締結していた全ての利用者における延べ労働時間	15,673	時間	雇用契約を締結していた延べ利用者数	2,637	人	利用者の1日の平均労働時間数	5.94	時間
-----------------------------	--------	----	-------------------	-------	---	----------------	------	----

(Ⅱ) 生産活動

会計期間（5月～4月）

前々々年度（R3年度）R3.5～R4.4

生産活動収入から経費を除いた額	30,971,277	円	利用者に支払った賃金総額	13,889,188	円	収支	17,082,089	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	------------	---

前々年度（R4年度）R4.5～R5.4

生産活動収入から経費を除いた額	32,039,929	円	利用者に支払った賃金総額	12,647,311	円	収支	19,392,618	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	------------	---

前年度（R5年度）R5.5～R6.4

生産活動収入から経費を除いた額	40,489,238	円	利用者に支払った賃金総額	15,342,174	円	収支	25,147,064	円
-----------------	------------	---	--------------	------------	---	----	------------	---

(Ⅲ) 多様な働き方

前年度（R6年度）における取組（全体表「(Ⅲ)多様な働き方」の各項目において「就業規則等で定めている」と選択した場合に記載）

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度

①免許・資格取得、検定の受検勧奨に関する制度を定めている

②利用者を職員として登用する制度

②利用者を職員として登用する制度を定めている

③在宅勤務に係る労働条件及び服務規律

在宅勤務に係る労働条件及び服務規律に関する制度を定めている

④フレックスタイム制に係る労働条件

④フレックスタイム制に係る労働条件を定めている

⑤短時間勤務に係る労働条件

⑤短時間勤務に係る労働条件を定めている

⑥時差出勤制度に係る労働条件

⑥時差出勤制度に係る労働条件を定めている

⑦有給休暇の時間単位取得又は計画的付与制度

⑦有給休暇の時間単位取得または、計画的付与制度を定めている

⑧傷病休暇等の取得に関する事項

⑧傷病休暇等の取得に関する事項を定めている

(Ⅳ) 支援力向上

前年度（R6年度）における取組（全体表「(Ⅳ)支援力向上」の各項目に取組あり選択とした場合に記載）

①研修計画に基づいた外部研修会又は内部研修会

①研修計画を策定している

①外部研修、もしくは内部研修を1回以上実施している。

※研修名 強度行動障害支援者養成研修（基礎研修）
 研修講師 福井県主催
 実施日・受講者数 7月2日 1人

②研修、学会等又は学会誌等において発表

②研修、学会等又は学会誌等において1回以上発表している

※研修、学会等名
 実施日 月 日
 ※学会誌等名
 掲載日 月 日
 発表テーマ

③視察・実習の実施又は受け入れ

③先進的事業者の視察・実習の実施しているもしくは、他の事業所の視察・実習を受け入れている

※先進的事業者名
 実施日/参加者数 月 日 人
 ※他の事業所名
 実施日/参加者数 月 日 人

④販路拡大の商談会等への参加

④販路拡大の商談会や展示会等へ1回以上参加している

※商談会等名
 主催者名
 日時 月 日
 内容

⑤職員の人事評価制度

⑤職員の人事評価制度を整備している

⑤当該人事評価制度を周知している

人事評価制度の制定日 H27年 5月 1日
 人事評価制度の対象職員数 17名
 うち昇給・昇格を行った者 1名
 当該人事評価制度の周知方法
 1.採用時に就業規則にて説明、2.年1回自己評価提出

⑥ピアサポーターの配置

⑥ピアサポーターを配置している

⑥当該ピアサポーターは「障害者ピアサポーター研修」を受講している

※配置期間 月 日～月 日
 就業時間
 職務内容

⑦第三者評価

⑦前年度末日から過去3年以内に福祉サービス第三者評価を受けている

※評価を受けた日 月 日
 第三者評価機関

⑧国際標準化規格が定めた規格等の認証等

⑧ISOが制定したマネジメント規格等の認証等を受けている

※認証を受けた日 月 日
 規格等の内容

(Ⅵ) 経営改善計画

⑥指定権者である都道府県（指定都市・中核市）へ、経営改善計画書へ提出した。

※受理日 年 月 日